

みんなのガバナンス

～信頼性、公共性、協働性の高め方

今般、私立学校法が改正され、私立学校を経営する学校法人にはガバナンス改革が求められている。この機会を法令対応だけで済ませず社会から求められる教育機関であり続けるための変革の好機と捉えたい。ガバナンスのあり方やその実質化について先行して取り組む学校法人や他の組織の事例を基に考えてみる。

「私」のガバナンスから「みんな」のガバナンスへ

「ガバナンス」とは何か？ 非営利組織のガバナンスに詳しい一般社団法人World in Youの山本未生代表理事によると、「ステークホルダーとの信頼を紡ぐコミュニケーション」だと言う。ステークホルダーを意識したガバナンス改革は、近年、企業や公益法人などで進みつつある。

学校法人はこれまで、教育研究活動を通して、社会に貢献する人材の育成機関の役割を担ってきた。それにもかかわらず、昨今、社会から、十分に信頼されているとは言えない。少子化が加速する中、「定員割れの私学に税金を投入すべきではない。淘汰されてしかるべきだ」といった声がある。ことに聞かれる。これを覆し、社会にとって必要な存在として認知されるためには、まず、学校法人自身としての自覚を、「私」的なものから「公共」としてのものに改め、「社会」というステークホルダーを内包した「みんなのガバナンス」へとシフトすることが求められるのではない。

自分たちにとつての「社会」＝ステークホルダーとはどこか、誰か。その「社会」に対し、どんなミッションを果たすのか。これらは、個々の学校法人により異なるはずだ。故に、社会を内包したガバナンス体制は、「私学の独自性」と相反することはない。自学のミッション達成に向け、外部と協働しやすいガバナンスを構築していくことこそ、「ステークホルダーとの信頼を紡ぐ」第一歩となるだろう。

